

**国内ロングステイ / 二地域居住の観光・交通面からの
環境整備に係る実証実験
第1回実行委員会 関係資料**

2006. 6 .28

目的

「団塊世代大量退職に対応した長期滞在・滞在観光 / 二地域居住の具体的なニーズ把握と環境整備」
「人口減少下の生活交通と観光2次交通の同時改善への取組み」

趣旨

2007年からの団塊の世代の大量退職を控え、地方などに長期滞在・滞在観光 / 二地域居住するニーズが高まっていくと考えられるとともに、この受け入れにより地域の活性化を図ることが喫緊の課題となっている。

各地域は、これまでも滞在観光の受け地づくりに取り組んでいるが、団塊世代大量退職時代を迎えるにあたり、知的好奇心が旺盛であり、今後時間的な自由度が増していくと考えられる団塊の世代のニーズをより具体的、詳細に把握し、それらにさらに的確に対応することが求められている。

特に、今後ニーズが増大していくと考えられる長期滞在・二地域居住は、短期観光の単なる延長ではなく、交通、宿泊施設、滞在中の過ごし方、情報提供の問題など、長期であるがゆえの特有の課題があり、長期の滞在を希望する者が安心してその地域に赴くことができるようにするための対策が講じられる必要がある。

このような対策については、利用者側にとっても受け入れ地側にとっても、長期滞在・二地域居住が本格化する前に、各地域が長期滞在・二地域居住に取り組むに当たって目指すべき望ましい水準等に関する指針づくりや、関係者全体で共有する新たなプラットフォームづくりなどを含めて講じられることが望ましい。

また、人口減少下の地域においては、生活交通の維持改善をいかに図っていくかが大きな課題となっている。その方策として、長期滞在・滞在観光 / 二地域居住が従来の観光よりもさらに生活交通に類似したニーズや側面を持つことから、その受け入れをきっかけとして公共交通の質的改善と持続可能な低コスト化を図り、生活交通と観光2次交通の同時改善を実現する手法を追求していくことは極めて重要な取り組みと考えられる。

こうした考え方に基づき、長期滞在・二地域居住の受け入れ地として備えることが望ましい交通面や観光面（ホテル・旅館、滞在中の観光等の活動等に係ることなど）の事柄や現地での情報提供体制の整備、さらに望ましい水準を満たしている受入地について大都市住民等にインターネット等によりの確な情報提供を行う方法などについて、公共交通プロジェクトと連動させた実証実験を実施し、その結果の分析により、さらなる施策の展開に反映させていくこととする。

実施地域、メンバー、スケジュール

- ・実証実験は、九州内の5地域において、今秋実施予定。
- ・メンバーは、JTB、JTB九州、JR九州、アイデアパートナーズ(株)、参加地域(別府、阿蘇、雲仙、佐世保・波佐見、五島)、国土交通省本省及び九州運輸局、九州観光推進機構もオブザーバー参加。

国内ロングステイ/二地域居住実証実験について

(3つの特徴)

テーマツーリズム重視型国内ロングステイ/二地域居住の提案(「九州型」) 1

1週間以上滞在しても十分に時間が消費できる魅力あるテーマやメニュー内容などを、地域毎にはっきりと提案 2

生活交通と滞在者交通の共用で質的向上と持続性向上を目指す公共交通プロジェクトとの連動 3

不動産の活用のほか、長期滞在対応可能な形にアレンジしたホテル旅館を用意し、分析

1 各地域が長期滞在型観光、二地域居住を呼び込もうとする際、その地域ならではの深度化したテーマ性を有するプログラムを用意することが滞在者・移住者に来てもらえる大きな武器となるのではないかとこの観点から、今回の実証実験においては、テーマツーリズム重視型とすることとした。

2 今回の実証実験の狙いについて、特に強調したいのは、これまで、泊食分離、滞在型観光、長期滞在、体験型観光、都市と農村の共生対流、産業観光、エコツーリズム、・・・などなどの推進が、何年も前から言われているが、思うように進んでいないのが実情で、より大胆に「高いボールを投げる」、すなわち1泊を2泊にする努力というアプローチよりもむしろ、「1週間以上滞在」に耐えられるものにトライ(=1週間以上となると、かなりの意気込みや工夫がないと対応できない)することで、それでようやく、体験にふさわしい深み、泊食分離のビジネスモデル、などが本格的に動き出すのではないかと、という視点。

3 長期滞在観光客については、従来の観光よりもさらに生活交通に類似したニーズや側面を持つのではないかと考え、交通をロングステイの1つの重要な要素として取り組むこととした。

九州側

各地域

(別府・阿蘇・雲仙・佐世保・波佐見・五島)

JR九州

JTB九州

イデアパートナーズ(株)

九州運輸局

JR九州・JTB九州

モニター
送客



モニター
送客

首都圏

JTB

首都圏側

JTB

国土交通省

長期滞在・二地域居住の具体的ニーズの把握と推進方策の検討(今回の実証実験のターゲット)

国土交通省、JTB、JTB九州、JR九州、アイデアパートナーズ(株)等が共同で行う今回の実証実験は、以下の表で示すような、テーマツーリズムの深度化により長期滞在の環境整備を行っていく、いわば『九州型』というようなタイプのものを、滞在時の環境整備の中で大きな要素となる公共交通の改善向上プロジェクトと連動させて実施する。(別途、JTBが独自で行ういわば『北海道型』等と比較し、分析する。)

二地域居住(都市住民等が、農村漁村等の他の地域において、1年のうち1~3ヶ月程度、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の居住に加え複数の生活拠点を持つこと)

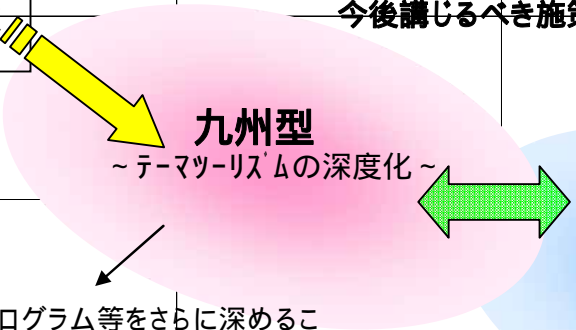
短い

長い

滞在期間	日帰り1泊観光、周遊型観光 (1カ所への滞在は1泊程度)	滞在型観光 (1カ所に連泊)	長期滞在(ロングステイ) 1カ所への滞在期間が1週間程度以上	移住前のお試し暮らし (1カ所に1月程度以上)	移住・定住 (通年)
目的		リピート	より長期又はリピート		
観光 名所・旧跡などの観光地					
テーマ体験 陶芸、エコ、文化など (テーマツーリズム、マイツーリズム)					
生活体験 商店街、病院の利用、地域住民との交流					
移住・定住指向					

従来からの滞在型・体験型観光への取り組み

比較等を通じた、団塊世代の具体的ニーズの把握・分析と、今後講じるべき施策の検討



一度お試し暮らしに参加して良さを実感してもらい、移住につなげることを目指す。

滞在型観光のテーマ性やプログラム等をさらに深めることによって、より長期の滞在やリピートをしてもらうことを目指す。
(さらに、移住へとつなげていくことも十分視野に入れる)
長期対応に耐えられるものを準備していくことで、「どこにでもある体験プログラム」からの脱皮・深度化を図る(長期滞在のみならず、短期滞在にも好影響)

従来からの移住誘致への取り組み

実証実験の具体的内容

実施期間等

- ・平成18年9月～11月末
- ・実証実験実施期間を1月程度以上設定する。
- ・参加者の滞在期間は最低1週間以上とする。

モニタとして参加していただく方

- ・首都圏及び福岡都市圏等の団塊シニア層が主たる対象
- ・費用は自己負担(ただし、宿泊費が長期滞在用の低価格設定となっていること、バスのフリーパスが使えること等の特典あり)
- ・参加期間中の簡単な移動日誌や事前・事後のアンケート等への記入を行っていただく。
- ・各受入地域あたり10組程度以上を想定。(1組2人が目安)

各地域における取組み

< 宿泊施設等 >

- ・ホテル・旅館においては、従来の価格設定ではなく、長期滞在用に低価格設定を行う(1泊2食前提ではなく、泊食分離型)。
- ・不動産の活用もあり得る。
- ・電子レンジ、コインランドリー等の生活対応の設備の利用を可能とする。
- ・宿泊施設と主な観光・活動拠点間の移動は、基本的に、公共交通機関が利用可能なところとする(既存の公共交通機関の活用でも、新設でもよい。)。

< 滞在プログラム >

- ・団塊シニア層を主たるターゲットと置いて、さまざまな【滞在プログラム】を設定する。
- ・滞在プログラムとしては、従来のプログラムの単なる寄せ集めでない、テーマツーリズムの深度化と呼ぶにふさわしい、ターゲットに応じたテーマ、タイトル、過ごし方、楽しみ方を訴求した、一定期間(1週間)の中で、行程と体験・交流を行うプログラムをきっちり設定する。

< 地域コンソーシアムとワンストップ・コンシェルジュ >

- ・今後とも持続可能なロングステイ受け入れのための地元の体制として、地元事業者等を構成メンバーとする地域コンソーシアム(=地域サービス等の提供主体)を組成する。
- ・参加者への情報提供や参加者からの相談等に応じる【ワンストップ・コンシェルジュ】を用意する。

< 2次交通関係 >

- ・各地域においては、今回の実証実験をきっかけとして地域住民等の足の確保も含めた公共交通の活性化に取り組む。
- ・参加者は滞在期間中利便性の高い公共交通機関を利用した移動が可能。(例えば、滞在期間中乗り放題のフリー乗降パスの配布ほか)

参加者の募集

- ・JTB、JTB九州及びJR九州において、首都圏、福岡都市圏等における参加者の募集を行う。
- ・募集開始時期は、7月末とする。

参加者と主な役割分担

J T B

- ・首都圏発、福岡発を中心としたモニター参加者を募集、送客
- ・モニター参加者や問合せ者に対して、アンケートや日誌作成の依頼
- ・東京、福岡を中心に媒体等への発信
- ・参加地域の宿泊施設や「リストップコンシェルジュ」等の準備状況確認、アドバイス等のための現地入り
- ・その他

J T B九州

アイデアパートナーズ(株)

- ・九州各地域における長期滞在対応等の作り込みのサポート
- ・各地域におけるJTBによる状況確認等とのつなぎ、調整
- ・モニター参加者等の協力によるアンケートの作成協力・集計・分析
- ・東京での実行委員会、幹事会への出席、意見
- ・その他

J R九州

- ・福岡発を中心としたモニター参加者を募集、送客「旅三昧」等の既存媒体を使ったモニター募集(1週間以上の長期滞在プランを軸。副次的に同地域への短期滞在プランも募集可能。)
- ・モニター参加者や問合せ者に対して、アンケートや日誌作成の依頼
- ・可能であれば現地までの鉄道移動割引
- ・その他、地域の盛り上げの後押し、等

ロングステイ九州コンソーシアム・メンバー

7月末にコンソーシアムの発足及びコンソーシアムによるHP立ち上げを検討中

国土交通省

- (総合政策局政策課、交通計画課、観光地域振興課及び旅行振興課)
- ・交通プロジェクトを含むテーマツーリズム型ロングステイ/二地域居住対応地域づくりの共通課題の整理、後押し
 - ・エコツーリズム、産業観光、焼き物など、テーマ毎の全国組織への働きかけ

参加地域

- 別府地域(窓口:NPO法人ハットウオンパク)
- 阿蘇地域(窓口:阿蘇地域振興デザインセンター)
- 雲仙地域(窓口:雲仙市企画財政部)
- 佐世保・波佐見地域(窓口:佐世保観光コンベンション協会、波佐見町企画課)
- 五島地域(窓口:五島市観光協会)

- ・国内ロングステイ/二地域居住への対応、受入体制整備
- ・テーマ性の掘り下げ、深度化したプログラム作成
- ・公共交通プロジェクト・調査の実施

九州運輸局

- ・各地域の公共交通改善のコンサルティング、調査
- ・地域づくり、テーマ性深度化の助言・支援

「国内ロングステイ/二地域居住の観光・交通面からの環境整備に係る実証実験実行委員会」 スケジュール（案）

18年	4月5日	準備会(東京)	
	4月20日	第1回幹事会(東京)	
	5月12日	第1回ロングステイ九州地域連絡会議(福岡)	
	6月16日	第2回ロングステイ九州地域連絡会議(福岡)	
	6月28日	第1回実行委員会(東京)	
	7月末	募集開始	
	8月	ロングステイ・シンポジウム(東京・福岡)	
	9月	実証実験開始	
			適宜幹事会・九州地域連絡会議を開催
		11月下旬	実証実験終了
19年	12月		
	1月	実験結果の集計・分析	
	2月	第2回実行委員会 「国内ロングステイ/二地域居住の観光・交通面からの環境整備の今後の方向性について」まとめ	

このあたりのスケジュールについては、実証実験の状況等を踏まえ、今後調整

今回の国内ロングステイパイロットの実証実験における観光面の意義・狙い

ニーズ確認 = ボーリング調査的意味合い

- ・ モニターへの応募状況やモニター参加者の反応などから、団塊世代等の具体的な旅行ニーズを確認
- ・ その中で国内ロングステイニーズや普及のスピード感、二地域居住やUターンに繋がる可能性、そのための条件等について研究
- ・ 新しいライフスタイルの提案及びその対応に必要な環境整備や世論喚起等

テーマ性の深度化の働きかけ

- ・ テーマツーリズムの深度化。通り一遍な体験型メニューからの脱却が急務。掘り下げ型プログラムの開発が必須。
= 高いボールを投げて、体験型観光・滞在型観光のレベルの引き上げを図る手法
- ・ どのようなテーマやプログラムが選好されるかについての研究

受入地における観光関係業の新ビジネスモデル構築に向けた検討

- ・ 泊食分離、受け地主導、体験型観光などを本格的に進めるための推進エンジン。
- ・ 新ビジネスモデルの構築に向けた環境整備や望ましい水準作りに向けた検討
- ・ 特に、町屋等の不動産活用モデルの課題整理

流通面における新ビジネスモデル構築に向けた検討

- ・ 大量送客を前提とした流通システムをロングステイ用に修正するための課題整理
- ・ 旅行代理店経由に加え、それ以外の流通ルートの可能性の研究(特定テーマに係る全国団体との連携等)
- ・ 下記の評価情報提供システムと連動させ、一定レベル以上の受入地への積極的な送客を行っていくような仕組み構築に向けた検討

評価情報提供システムの構築に向けた検討

- ・ 受入地等に関する評価情報の提供方法や、評価情報提供のセンター機能構築に向けた基礎的な検討
- ・ 上記の流通面の仕組み構築検討と連動させ、一定レベル以上の受入地は具体的な送客につながるような仕組み構築に向けた検討

地域におけるロングステイ受入体制の整備

- ・ ワンストップコンシェルジュを含む、受入体制のあり方の検討と課題整理
- ・ あるべき水準等を含むガイドライン化の検討や働きかけ
- ・ 特に、交通等に関して必要となる整備や情報提供のあり方の検討

来年度の本格的施策展開につなげていく

受地側の課題

団塊世代が求める旅行・滞在ニーズや活動テーマの具体的な把握と、これに対応した真に魅力あるプログラムづくり

【全般】これまで、体験型観光、滞在型観光等に取り組んできているが、現在の体験型・滞在型観光のプログラムでは、未だ十分ニーズに応えられていないのではないかと。メニューの深掘りをしなければ、知的好奇心旺盛で目の肥えた団塊世代のニーズに対応できないのではないかと。

【長期対応】長期対応も視野に入れた内容の「深掘り」をすることで始めて、短期の体験型観光にも深みができてくるのではないかと。

(例) 陶芸関係：従来は2時間程度の絵付け体験のみだったものが、今回、土づくりから学ぶ1週間程度の窯元弟子入り体験など、長期滞在にも対応できる内容を用意することで短期のメニューの充実も図れる。

今後、更に長期の滞在への対応が求められるのではないかと。

魅力あるプログラムづくりにより、海外ロングステイ先とも十分競争できるのではないかと。(地域への経済効果はかなり大きい)

団塊世代と団塊世代以外で、具体的にどのようにニーズが違うのかについての分析も重要

宿泊面の環境整備

【全般】宿泊施設がニーズにあったものとなっているか？泊食分離の必要性が言われて久しいが、なかなか進んでいないのでは？週末・休前日は部屋が埋まるが、平日は多くの空室が存在する現状の打開が必要ではないかと。

【長期対応】今後、長期滞在ニーズに対応して、長期対応の宿泊施設の提供体制の整備が必要ではないかと？

現在は1泊2日の高サービス・高価格を前提としたビジネスモデルとなっていて、時間的余裕もあり、国内観光も一通り体験済みのため、1箇所に腰を落ち着けてという団塊世代のニーズに対応できないのではないかと。

1週間以上のロングステイをターゲットに泊食分離などによりサービス・価格水準を下げる一方、ロングステイのニーズを取り込むことにより、トータルとして宿泊施設の収益を向上させるビジネスモデルづくりが必要になるのではないかと。

交通面の環境整備

【全般】観光2次交通の整備が不十分なのではないかと。

【長期対応】特に、長期滞在になると、レンタカー代がかさむこと、車を運転しない方や冬季の積雪時の移動利便確保をどうするか、など、さらに課題が浮き彫りになるのではないかと。

ワンストップコンシェルジュの設置

【長期対応】長期滞在に対応して、ワンストップコンシェルジュの整備等が必要になるのではないかと？

発地側・流通上の課題

団塊世代が求める旅行・滞在の情報ニーズや旅行提供システムニーズの具体的な把握と、これに対応したビジネスモデルづくり

【全般】

利用者、消費者は単なる受け地の紹介ではなく、旅行先選択に役立つ、客観的な評価を含んだ情報を求めているのではないか。
会員制を含む新しい旅行ビジネスモデル・旅行商品販売モデルの構築がさらに推進されるべき
旅行先までの幹線交通手段の提供：運賃・料金面の制度的な工夫等による低廉化等

【長期対応】

ロングステイ受入地に関する評価情報提供

ロングステイは、1週間以上同じところに泊まるため、行ってみてからこんなはずではなかったというのでは、利用者・消費者に大きな落胆と損失を負わせることとなる。ロングステイの受入地に関しては、特に、単なる受入地の紹介情報ではなく、事前の「評価」情報が重要であり、評価情報出しを進めるべき。

一元的にこの評価情報を提供するセンター機能を関係者が結束して構築していくべきではないか。

販売・売り出し手法のあり方(流通の問題を含む)

・大量仕入れ・大量販売の現行の旅行業モデルで、ロットが大きい長期滞在型旅行商品を取り扱っても、十分に費用を回収できないのではないか。旅行会社以外の主体が不動産利用商品の提供を行う手数料ビジネスモデルの構築や長期滞在型旅行商品に対応した新たな旅行業ビジネスモデルの構築が必要になるのではないか。

・建築基準法、不動産業法の規制により、旅行事業者が不動産物件を斡旋することは難しい状況にあるが、より柔軟に不動産物件があっせんされる方策がないのか、などを検討していく必要があるのではないか。

旅行先までの幹線交通手段の提供

・旅行先までの運賃・料金の低廉化を行った短期向けの出張パッケージ商品は存在するが、利用可能な宿泊施設が限定される、帰りの便の予約変更不可など、出張パッケージ型商品をそのまま長期滞在型旅行商品へ適用することは難しい。
制度的な面の工夫等により運賃・料金の低廉化を実現できないか。

実証実験を通じて、課題解決の方向性を見出す

具体的ニーズの把握・検証

更なる施策展開へつなげる

実証実験で明らかにしたいこと = 長期滞在、二地域居住のニーズの「具体的な」形態等の確認

団塊世代の大量退職などにより、長期滞在、二地域居住の需要は確かに今後伸びていく予測がなされているが、ロングステイ/二地域居住の「具体的な」ニーズがどのようなものかは必ずしも把握できておらず、また、今後の普及のスピード感も掴めていないため、団塊世代の大量退職の本格化を迎えるに当たり、このような観点で、ニーズ把握・分析をする意義は大きいものと思われる。

また、ロングステイ/二地域居住への取り組みが、個々のレベルも含めて地域にとって具体的にどのようにプラスになりそうであるか、また、既存の観光振興との関係も含め、地域側として今後ともどのように取り組んでいけばいいのか等について、対応を検証してみる意義。

他の地域との比較で、当該地域が二地域居住等の受け入れにおいてどのような位置づけにあるかのデータも取れる。

(二地域居住自体に係る意義付けに加え、二地域居住を、なかなか関係者の合意をとっていくことが難しい交通の構造転換の取り組みを進めるきっかけとし、データをとって交通の課題解決につなげる、という狙いもある。また、団塊世代以外にも、ロングステイのニーズがありそうかどうかとも可能な範囲で探りたい。)

モニター参加者の協力による調査票等からの分析

(参加決定段階: 地域選択理由等に関するアンケート)

滞在先地域の選択は、主にどのような点を重視して行われるのか等をアンケートにより明らかにする。

特に、東京発と福岡発でどのような違いがあるかについても分析する。

滞在魅力・メニュー: どのような魅力を持った地域が選択されるのか。

(漠然としたゆとりや地方生活が選好されるのか、実際に活動できるメニューやテーマが重視されるのか。特に選好されたテーマは何か。地域の環境で望まれているものは何か。滞在時のテーマを明確に打ち出す「テーマツーリズム型長期滞在」の呼びかけはどの程度インセンティブとなるか。など)

宿泊施設: どのような形態の宿泊施設が選択されるのか。特に、旅館ホテル型のニーズはどうか。

(二地域居住には不動産型が望まれているとの推測があるが、旅館ホテル型のニーズはないのか。値段の問題ではないのか。最低限何が備えられていれば、旅館ホテル型も選好されるのか。値段的には、どの程度が限度か、あるいは、どの程度なら割安感があるか。など)

交通: 現地における公共交通等の移動利便性の重要性については、どのように捉えられているのか。

(現地に行ってから公共交通利便性はどの程度求められているのか。今後ともレンタカー型で不便は感じないのか。乗り放題パスが付与されることはどの程度インセンティブになるか。現地に行くまでの交通費は地域選択上どの程度のウェイトを占めるか。など)

二地域居住等の意向: 二地域居住や移住の意向はどの程度あるのか。その意向と地域選択の関係はどうか。

(移住の意思を持ってその候補地を探すというニーズが多いのか、テーマツーリズム型の長期滞在が指向されているのか。ゆくゆくは移住を念頭においてまず旅タイプからなどのステップか。移住の意思がある人は、いい地域があれば今すぐでもか、まず何力所か候補を巡ってからか、受入体制等整うのを待ってからか、旅タイプを選考なのか。など)

モニター参加者に記入して頂くこととなる。事前調査票 / 事後調査票 / 移動日誌の集計、とりまとめは、九州地区のコンサルタントに委託し、各地域に係るデータを含むとりまとめ結果を参加地域にフィードバックする予定

(実施中段階: 移動日誌)

主な移動、活動内容、費用などの簡単な日誌づけの協力をお願いし、実際にどのような活動が行われたかの傾向や今後見込まれる波及効果などを分析する。

(事後段階: 満足度アンケート)

・参加決定段階での地域選択理由等と比較して、滞在魅力・メニュー、宿泊施設、交通、その他の項目毎に、当該地域等の満足度についてアンケート調査し、問題点等を明らかにする。

主催者側で把握するデータからの分析

東京発型: JTB / 九州発型: JR九州・JTB九州で把握できるデータからの分析

滞在先別モニターの応募数、価格等

(東京発と福岡発 / ホテル旅館型と不動産型 / 年齢層等)

各地域でとれるデータからの分析

・バス交通ICカードの移動記録等交通関係のデータ分析

各地域の各関係者の協力による受入地域側の声からの分析

・各地域の各関係者にアンケート等の協力をいただき、実証実験実施前後での考え方の変化を含めて、ロングステイ/二地域居住受入れや交通プロジェクトを進める地元側の取り組みの方向性等について明らかにする。

実証実験に参加する地域においては、交通プロジェクト・調査として、以下の要件を満たす事業を実施していく。

公共交通の利用で十分に基本的な活動を行える地域であることを明記すること。

・「当該市町村は、ロングステイ/二地域居住者や観光客が地域内を移動する際に、公共交通機関の利用のみで十分に円滑な移動ができる地域である」旨を明らかにし、募集パンフレット等にも明記する。

地域住民の足の確保に関して課題を抱えており、改善を図りたいと考えていること。

・具体的な課題について、十分に認識を持ち、実証実験期間中にその解決に資する動きをすること。

既存の公共交通機関を見直し、地域住民及びロングステイ/二地域居住者・観光客の利便性を向上させること。

・ロングステイ/二地域居住者・観光客のみを対象とした改善しか行わないのではなく、地域住民をも対象とした改善を行うこと。

・利便性向上策は、バス路線の経路変更、デマンド型の導入、マップや案内表示の改善、1週間乗り放題切符の販売など、それぞれの地域の実情に応じて適切に講じられればよい。

実証実験の結果(利用者の動向、採算性など)について分析を行うこと。

・交通プロジェクトの分析対象はロングステイ/二地域居住者(モニタ参加者)に限定せず、地域住民、短期滞在観光客などの動向もできるだけ詳細に把握する。

・なお、モニタ参加者については、毎日、当日の移動の詳細(交通手段、発着地、時刻等)を記録してもらうこととしている。

国内ロングステイ実証実験と交通改善調査を連動させる狙い等について

人口減少の中で、今後とも持続可能な地域づくりを行っていくには、公共交通の維持・充実が重要であり、そのためには、交通システムの効率化・低コスト化と質的向上を同時に実現していくことが不可欠

二地域居住や移住の推進に取り組んでいる地域においては、二地域居住者が移動制約を感じないような公共交通の整備に同時に取り組んでいくことが受入推進のための重要な課題となる。

時間消費型・滞在型の観光地整備の取り組みを進めるに当たっては、観光二次交通の整備が重要

持続可能な地域交通とするためには、観光二次交通を独立して整備するのではなく地元住民・地元企業側の利用協力も同時に取り付けることが極めて重要

二地域居住や体験型観光等の交流拡大の取り組みなどと連動させることにより、地域の足の構造転換や利便性向上、交通事業者支援・破綻防止、運行補助金増大防止対策を進めるきっかけとする。

地方における喫緊の最重要課題

持続可能な地域づくり
高齢者移動ニーズ多様化への対応
少子化対応、子供の安全確保
バス事業者の破綻対策、市町村赤字
補填増大抑制の対策

景況や雇用状況の地域間格差是正
地方への滞在ニーズ高まりへの対応

補足説明

これまで、公共交通の整備や利用促進のための様々な取り組みや制度的枠組みが用意されてきているが、例えば次のような事情から必ずしもその整備、利便性向上や利用促進が思うように進まないことも多いのではないか。

市町村等の思い;人口減や合併の中で路線維持補助金が増大し、何とか公共交通維持と補助金増の抑制を両立する方法がないものか。
観光・滞在客の思い;公共交通が便利なら利用したいが、公共交通だけで主な活動に支障がないのか不安。路線図や時刻表などがわかりにくい。わざわざ調べる時間や情報がない。

観光関係者の思い;交通事業者は、サービスや利便性向上、利用者増への取り組みの話を持ちかけても乗って来てくれない。

交通事業者の思い;利用促進のための取組をしようとしても、それに見合った利用者増があることがはっきりしなければ、取り組めない。

地元住民等の思い;このままでは地域の足がなくなってしまう不安。ただ、利用促進といっても、環境の名目ではなかなか進まない。

ものごとを前に進めるためには、関係者がそれぞれできることを同時に出し合い、鶏が先か卵が先か状態を脱却する必要がある。
この状態をブレークスルーするためには、関係者を動かし、結束できる「意義づくり」「きっかけづくり」と、具体的な役割分担やルール化が是非とも必要ではないか。

団塊世代の大量退職による新たなニーズの発生を受け皿としての二地域居住やロングステイによる地域活性化への取り組みに際し、長期滞在者を受け入れるためには公共交通をどうすればいいのかを検討することと併せて、改めて、このままでは地域の足やまちの機能を維持していくことは困難になっていくのではないかと危機感を共有し、この意義ときっかけを持って、地域の関係者に結束してもらい、それぞれの主体が具体的に何をするのかを明確にした協働の仕組みを目指す。

実証実験における交通関係の取組みについて

今回の実証実験は、交通関係では、主に以下の2つの観点から取り組むものである。

長期滞在観光客の公共交通利用を促進するための利便性向上策の確立

- ・ モニタとなる長期滞在観光客に対して詳細なアンケート調査や聞き取り調査を行うことにより、今回の実証実験における利便性向上の取組みの中でどの取組みが有効であるか、改善すべき点はどこか等について検証する。
- ・ 検証結果を基に、長期滞在観光客向けの利便性向上策を検討し、今後の全国各地域での取組みのためのモデルを確立する。

長期滞在を含む観光客の需要取り込みによる地域の公共交通の維持・活性化策の確立(定量的分析手法の検討)

モニタとなる長期滞在者を含む観光客のバス利用状況を詳細に確認することにより、観光客向けの利便性向上策を講ずることで利用者数・利用率がどのように変化するかを把握し、観光需要の取り込みによるバス路線の収支改善の効果を分析する。その結果を活用して、持続可能な公共交通の実現につなげる。

具体的には、以下のような作業を行う。

現在のバス利用者のうちの観光客の割合、観光客の公共交通利用実態、バス路線の収支状況等を把握し、実証実験中の長期滞在観光客、短期滞在観光客、地域住民等の利用実態を確認する。

実証実験における観光客のバス利用実態を基に、長期滞在を含む観光客の需要を取り込むための利便性向上策の確立や、今後の全国各地域での取組みへの活用方法の検討を行う。